

# 半期報告書

(第36期中) 自 平成18年7月1日  
至 平成18年12月31日

工藤建設株式会社

(151272)

# 目 次

頁

## 第36期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	57

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【中間会計期間】	第36期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤知明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤知明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	11,646,195	7,900,078	8,531,284	27,756,937	20,564,215
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	320,820	△408,044	△314,877	849,408	224,715
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	94,871	△1,145,844	△365,571	108,954	△964,578
純資産額 (千円)	3,443,809	2,265,571	2,284,196	3,393,723	2,674,930
総資産額 (千円)	24,530,399	19,260,066	19,774,164	20,689,813	19,556,423
1株当たり純資産額 (円)	264.99	174.41	154.94	261.20	184.81
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	7.30	△88.20	△28.15	8.38	△74.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	11.8	10.2	16.4	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,047,290	△208,365	△1,915,930	3,465,763	1,914,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,016,522	2,878,514	276,629	△3,288,682	2,186,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,071	△1,648,336	△279,769	△86,599	△2,904,602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,777,483	3,481,381	1,736,375	2,459,568	3,655,445
従業員数 (名)	304	327	367	323	385

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期中及び第34期を除く連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期中及び第34期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	9,857,630	5,926,369	6,748,777	23,962,729	16,866,510
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	243,747	△522,131	△339,097	637,878	31,147
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	74,009	△1,036,211	△361,381	62,752	△889,858
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	3,208,549	2,110,942	1,827,156	3,133,089	2,211,417
総資産額 (千円)	19,762,796	17,183,665	17,711,288	15,966,678	17,736,085
1株当たり配当額 (円)	5	2.5	2.5	10	5
自己資本比率 (%)	16.2	12.3	10.3	19.6	12.5
従業員数 (名)	197	227	272	215	279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設	156
不動産	68
その他	129
全社(共通)	14
合計	367

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	272
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の拡大を受けて、輸出を起点とする企業部門の収益が堅調に推移し、その企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、景気は企業部門をけん引役として緩やかな拡大傾向をたどりました。この企業部門の好調さは、雇用・所得情勢の改善につながり、個人消費も底固い動きとなりました。

当社グループが属します建設業界におきましては、厳しい財政事情を背景に公共投資の減少が続く一方で、堅調な企業収益を背景とした設備投資や、「インベスト神奈川」に見られるような自治体による企業誘致策に伴う需要が見られるとともに、個人住宅部門でも、大型マンションを含めた住宅着工戸数は増加いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する」ことの事業展開をはかってまいりました。

建設事業における民間工事部門におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との親交を中心に地域密着の営業を行い、自社設計・施工を基本とした品質重視の建設を行ってまいりました。

大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」のお客様をご招待した「フローレンスガーデン祭り」を10月に初めて開催し、当社のファンの拡大をはかるとともに、今後のリフォーム市場の開拓への動きも行ってまいりました。

平成15年より開始いたしました、その他事業における「高齢者福祉事業」につきましても、「フローレンスケアたかつ」「フローレンスケア美しが丘」「フローレンスケアたまブラーザ」「フローレンスケア港南台」「フローレンスケア宿河原」の5施設で、計216室に住まう方々、そこに集う人々を、180余名のスタッフが「思いやりの心と確かな介護技術で介護高齢者の明るい未来を」の事業理念のもと、支援させていただいております。

また、子会社である㈱日建企画、㈱ピーエー・ジーでは、中川店・たまブラーザ店・市ヶ尾店・仲町台店・恵比寿店・横浜西口店・中山店の7店舗で営業を行い、賃貸マンション等の顧客獲得と不動産資産活用の情報収集を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は85億31百万円（対前年同期比8.0%増）、経常損失は、3億14百万円（前中間連結会計期間経常損失4億8百万円）そして、中間純損失は、3億65百万円（前中間連結会計期間純損失11億45百万円）となりました。

これを事業別のセグメントで見ますと、建設事業につきましては、売上高59億77百万円（対前年同期比26.6%増）、営業利益は、1億69百万円（対前年同期比101.1%増）となりました。不動産事業につきましては、売上高19億3百万円（対前年同期比32.6%減）、営業利益は、32百万円（対前年同期比53.6%減）となりました。また、その他事業につきましては、売上高6億49百万円（対前年同期比82.2%増）、営業利益は、20百万円（前中間連結会計期間営業損失41百万円）となりました。

次に、当社単独の業績といたしましては、売上高は67億48百万円（対前年同期比13.9%増）、経常損失は、3億39百万円（前中間会計期間経常損失5億22百万円）、そして中間純損失は3億61百万円（前中間会計期間純損失10億36百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純損失の計上や、未成工事支出金の増加、不動産事業支出金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが19億15百万円マイナス（前中間連結会計期間は2億8百万円マイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻収入などにより、2億76百万円プラス（前中間連結会計期間は28億78百万円プラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の減少などにより、2億79百万円マイナス（前中間連結会計期間は16億48百万円マイナス）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高と比べて、19億19百万円減少して、17億36百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末残高における有利子負債の総額は、前中間連結会計期間末残高に比べて14億57百万円減少して、77億63百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,526,254	6,258,479	△34.3
合計	9,526,254	6,258,479	△34.3

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	4,719,865 (59.8%)	5,977,964 (70.1%)	26.7
不動産事業	2,823,615 (35.7%)	1,903,585 (22.3%)	△32.6
その他事業	356,596 (4.5%)	649,734 (7.6%)	82.2
合計	7,900,078 (100.0%)	8,531,284 (100.0%)	8.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

なお参考のために提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

### (3) 建設事業

#### (イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	建築	6,934,613	7,670,799	14,605,413	2,956,005	11,649,408	26.5	3,091,332	6,016,401
	土木	2,000,354	888,006	2,888,360	522,790	2,365,569	47.1	1,115,648	600,144
	計	8,934,967	8,558,805	17,493,773	3,478,795	14,014,978	30.0	4,206,980	6,616,545
当上半期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	建築	13,010,399	4,348,622	17,359,021	4,235,026	13,123,995	39.0	5,117,756	1,767,874
	土木	1,576,374	599,352	2,175,726	657,682	1,518,044	36.2	549,925	553,794
	計	14,586,773	4,947,974	19,534,748	4,892,708	14,642,039	38.7	5,667,681	2,321,669
前期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	建築	6,934,613	16,140,068	23,074,681	10,064,282	13,010,399	20.5	2,537,009	15,039,993
	土木	2,000,354	1,826,921	3,827,275	2,250,901	1,576,374	22.9	504,367	2,150,340
	計	8,934,967	17,966,990	26,901,957	12,315,184	14,586,773	20.9	3,041,376	17,190,334

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。



## (ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	建築工事	6	2,955,999	2,956,005
	土木工事	193,835	328,955	522,790
	計	193,841	3,284,954	3,478,795
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	建築工事	570,366	3,664,660	4,235,026
	土木工事	425,852	231,830	657,682
	計	996,218	3,896,490	4,892,708

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前上半期の完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

ヤマト住建株式会社	マグノーリア南大沢新築工事
一般個人顧客	(仮称)西池袋3丁目ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称)鷺沼ビル新築工事
有限会社こおち産業	(仮称)池辺町計画新築工事
横浜市	田奈高区～奈良高区φ500mm配水管新設工事(その2)

当上半期の完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)Nマンション新築工事
横浜市	黒須田小学校新築工事(第1工区建築工事)
株式会社カナエル	(仮称)カナエル本社ビル新築工事
横浜市	都市計画道路桂町戸塚遠藤線(小菅ヶ谷・鶴岡地区)街路整備工事
有限会社堀口工業所	(仮称)堀口工業所第一工場新築工事

## (ハ)手持工事高(平成18年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	82,000	13,041,995	13,123,995
土木工事	217,990	1,300,054	1,518,044
計	299,990	14,342,049	14,642,039

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
社会福祉法人 近代老人福祉協会	特別養護老人ホームニューバード新築工事
一般個人顧客	(仮称)Wビル新築工事
川本工業株式会社	(仮称)コミュニティハウスすいとび一金沢八景新築工事
株式会社ロイヤルホール	葬儀の板橋 都筑奉斎殿新築工事

## (4) 不動産事業

不動産事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	不動産販売事業	922,000	44.0
	不動産賃貸事業	1,171,527	56.0
	合計	2,093,527	100.0
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	不動産販売事業	41,000	3.4
	不動産賃貸事業	1,164,686	96.6
	合計	1,205,686	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	1	922,000
	合計	1	922,000
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	1	41,000
	合計	1	41,000

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) その他事業

その他事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前上半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	高齢者福祉事業	354,046	100.0
	合計	354,046	100.0
当上半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	高齢者福祉事業	650,382	100.0
	合計	650,382	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して従来にも増して収益性を重視した営業並びに施工技術・管理能力の向上などを視点においた経営を、グループ一丸となって推進してまいります。

大型地下室付き住宅「フローレンス・ガーデン」に加え、無印良品の家「木の家」のモデルハウスを1月のオープンし、4月には鉄筋コンクリート（RC）造住宅のモデルハウスもオープン予定であり、お客様の多様なニーズにお応えし、戸建て住宅部門を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました、その他事業における「高齢者福祉事業」につきましては、5施設216床の運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献し、事業基盤の「柱」として確立させるため、更なる事業発展をはかってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

設備の内容	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
賃貸用建物	神奈川県横浜市	不動産事業	170,000	70,261	借入資金	平成18年9月	平成19年2月
モデルハウス	神奈川県横浜市	建設事業	110,000	18,186	及び	平成18年9月	平成19年4月
モデルハウス	神奈川県横浜市	建設事業	29,000	23,864	自己資金	平成18年8月	平成19年1月

(2) 新たに確定した重要な設備の除却等の計画  
該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,312,200	13,312,200	— —	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月31日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

## (5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央 一丁目24番6号センター北YSビル801号	5,720	42.97
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.12
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.2
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	391	2.94
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川 四丁目33番地10	326	2.45
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	190	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽一丁目1番2	114	0.86
滝澤国武	神奈川県横浜市青葉区	103	0.78
計	—	9,413	70.71

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる20千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式12,920,000	12,920	同上
単元未満株式	普通株式 67,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,920	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式644株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区 新石川四丁目33番地10	325,000	—	325,000	2.44
計	—	325,000	—	325,000	2.44

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	279	270	260	244	220	208
最低(円)	239	232	220	205	184	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役員の移動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※1	4,121,226		2,135,622		4,409,292		
受取手形・完成工事 未収入金等		1,263,008		1,416,266		1,946,917		
未成工事支出金		3,101,676		4,731,529		2,471,636		
不動産事業支出金	※1	1,452,073		2,167,541		1,429,338		
その他たな卸資産		13,554		6,490		11,244		
短期貸付金		547,563		6,784		19,130		
繰延税金資産		404,102		115,457		142,983		
その他		622,254		492,008		408,341		
貸倒引当金		△72,438		△64,426		△68,091		
流動資産合計		11,453,022	59.5	11,007,273	55.7	10,770,794	55.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	3,402,495		3,415,697		3,407,797		
土地	※1	1,726,602		2,243,157		2,302,557		
その他		247,648		406,869		282,508		
減価償却累計額	※3	△1,816,778		△1,933,910		△1,869,736		
有形固定資産合計		3,559,968	18.5	4,131,815	20.9	4,123,128	21.1	
2 無形固定資産		107,564	0.5	256,460	1.3	280,714	1.4	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1	651,594		451,619		432,488		
長期貸付金		395,584		887,648		883,278		
差入保証金	※1	2,785,694		2,830,010		2,831,784		
その他		667,677		590,233		588,482		
貸倒引当金		△361,040		△380,896		△354,248		
投資その他の資産 合計		4,139,510	21.5	4,378,615	22.1	4,381,785	22.4	
固定資産合計		7,807,043	40.5	8,766,890	44.3	8,785,628	44.9	
資産合計		19,260,066	100.0	19,774,164	100.0	19,556,423	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事 未払金等		2,261,079		3,050,476		3,416,343	
短期借入金	※1	5,348,416		4,502,912		4,380,335	
一年以内償還の社債	※1	157,600		671,600		274,400	
未成工事受入金		2,749,556		3,608,129		2,569,321	
不動産事業受入金		8,288		308,899		7,285	
完成工事補償引当金		21,170		69,880		107,023	
賞与引当金		92,549		101,518		100,906	
その他		757,325		646,483		793,257	
流動負債合計		11,395,984	59.2	12,959,899	65.5	11,648,873	59.6
II 固定負債							
社債	※1	1,334,800		829,800		1,289,200	
長期借入金	※1	2,379,788		1,759,176		2,058,632	
預り保証金		1,440,558		1,740,505		1,689,722	
繰延税金負債		89,152		105,798		96,893	
退職給付引当金		58,962		62,788		59,650	
その他		45,521		31,999		38,521	
固定負債合計		5,348,783	27.7	4,530,068	22.9	5,232,619	26.7
負債合計		16,744,768	86.9	17,489,968	88.4	16,881,492	86.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		249,726	1.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		867,500	4.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		549,500	2.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		768,295	4.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		164,965	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△84,688	△0.4	—	—	—	—
資本合計		2,265,571	11.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,260,066	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	867,500	4.4	867,500	4.4	
資本剰余金		—	—	549,500	2.8	549,500	2.8	
利益剰余金		—	—	519,046	2.6	917,088	4.7	
自己株式		—	—	△85,511	△0.4	△85,186	△0.4	
株主資本合計		—	—	1,850,535	9.4	2,248,901	11.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		—	—	161,660		151,428		
評価・換算差額等合計		—	—	161,660	0.8	151,428	0.8	
III 少数株主持分		—	—	272,000	1.4	274,600	1.4	
純資産合計		—	—	2,284,196	11.6	2,674,930	13.7	
負債純資産合計		—	—	19,774,164	100.0	19,556,423	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		4,719,865			5,977,964		14,626,446			
不動産事業等売上高		2,823,615			1,903,585		5,064,319			
その他事業売上高		356,596	7,900,078	100.0	649,734	8,531,284	873,448	20,564,215	100.0	
II 売上原価										
完成工事原価		4,152,684			5,180,258		12,918,586			
不動産事業等 売上原価		2,491,656			1,604,052		4,205,215			
その他事業売上原価		358,806	7,003,146	88.6	589,032	7,373,343	840,846	17,964,647	87.4	
売上総利益										
完成工事総利益		567,181			797,705		1,707,860			
不動産事業等総利益		331,959			299,532		859,104			
その他事業総利益又はそ の他事業総損失(△)		△2,209	896,931	11.4	60,701	1,157,940	32,602	2,599,567	12.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,154,873	14.7		1,329,856		2,340,551	11.3	
営業利益又は 営業損失(△)			△257,941	△3.3		△171,915		259,015	1.3	
IV 営業外収益										
受取利息		14,719			2,056		20,611			
受取配当金		39			1,814		7,938			
匿名組合収益		190			5,010		218,218			
雑収入		9,859	24,808	0.3	6,772	15,654	35,604	282,372	1.4	
V 営業外費用										
支払利息		163,304			132,243		297,488			
貸倒引当金繰入額		—			18,847		—			
雑支出		11,605	174,910	2.2	7,525	158,616	19,184	316,672	1.6	
経常利益 又は経常損失(△)			△408,044	△5.2		△314,877		224,715	1.1	
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	66,746			7,600		66,928			
その他特別利益		9,191	75,937	1.0	251	7,851	10,934	77,863	0.4	
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	40,048			81		40,368			
減損損失	※4	597,954			—		567,071			
その他特別損失		—	638,003	8.1	—	81	140,477	747,917	3.7	
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△970,109	△12.3		△307,107		△445,339	△2.2	
法人税、住民税 及び事業税		58,470			21,744		100,437			
法人税等調整額		56,834	115,304	1.5	31,897	53,641	332,700	433,137	2.1	
少数株主利益(△)			△60,430	△0.7		△4,822		△86,101	△0.4	
中間(当期)純損失(△)			△1,145,844	△14.5		△365,571		△964,578	△4.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			549,500
II 資本剰余金中間期末残高			549,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,979,105
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		64,965	
2 中間純損失		1,145,844	1,210,810
III 利益剰余金中間期末残高			768,295

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年6月30日 残高（千円）	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△32,469	—	△32,469	—	—	△32,469
中間純損失（△）	—	—	△365,571	—	△365,571	—	—	△365,571
自己株式の取得	—	—	—	△324	△324	—	—	△324
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	10,232	△2,599	7,632
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△398,041	△324	△398,366	10,232	△2,599	△390,733
平成18年12月31日 残高 （千円）	867,500	549,500	519,046	△85,511	1,850,535	161,660	272,000	2,284,196

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年6月30日 残高 （千円）	867,500	549,500	1,979,105	△83,579	3,312,525	81,197	191,975	3,585,698
連結会計年度中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△64,965	—	△64,965	—	—	△64,965
中間配当額	—	—	△32,474	—	△32,474	—	—	△32,474
当期純損失（△）	—	—	△964,578	—	△964,578	—	—	△964,578
自己株式の取得	—	—	—	△1,606	△1,606	—	—	△1,606
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	70,230	82,625	152,856
連結会計年度中の 変動額合計 （千円）	—	—	△1,062,017	△1,606	△1,063,624	70,230	82,625	△910,768
平成18年6月30日 残高 （千円）	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)		△970,109	△307,107	△445,339
減価償却費		72,131	96,335	166,349
減損損失		597,954	—	567,071
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		1,010	22,983	△10,128
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		1,353	3,138	2,040
受取利息及び受取配当金		△14,758	△3,871	△28,549
支払利息		163,304	132,243	297,488
固定資産売却損・益(△)		△26,697	△7,518	△26,559
売上債権の減少・ 増加(△)額		△3,607	530,651	△757,557
未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△1,276,297	△2,259,892	△646,258
不動産事業支出金の 減少・増加(△)額		513,778	△738,203	536,513
仕入債務の増加・ 減少(△)額		△51,416	△403,009	1,189,701
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		1,441,412	1,038,807	1,261,177
不動産事業受入金の 増加・減少(△)額		818	301,613	△184
その他		△417,578	△145,288	220,713
小計		31,297	△1,739,118	2,326,480
利息及び配当金の受取額		14,782	3,895	28,573
利息の支払額		△167,146	△129,981	△306,923
法人税等の支払額		△87,298	△50,724	△133,910
営業活動による キャッシュ・フロー		△208,365	△1,915,930	1,914,219

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		390,040	687,001	393,040
定期預金の預入による支出		△630,001	△352,401	△747,002
短期貸付金の減少・ 増加(△)額		423,655	—	939,186
有形固定資産の取得 による支出		△83,129	△133,900	△677,812
有形固定資産の売却 による収入		3,050,000	67,000	3,050,221
投資有価証券の取得 による支出		△1,387	△32,375	△2,387
投資有価証券の売却 による収入		2,000	31,426	2,000
長期貸付けによる支出		△24,400	△1,400	△508,762
長期貸付金の回収に よる収入		10,255	9,376	19,825
その他		△258,518	1,902	△282,049
投資活動による キャッシュ・フロー		2,878,514	276,629	2,186,259
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少(△)額		503,900	△540,000	173,600
長期借入による収入		1,180,000	760,000	1,230,000
長期借入金の返済 による支出		△3,227,291	△396,879	△4,236,228
社債の発行による収入		46,699	—	241,442
社債の償還による支出		△78,800	△62,200	△207,600
自己株式の減少・ 増加(△)額		△1,109	△324	△1,606
配当金の支払額		△64,965	△32,469	△97,439
少数株主への配当金の 支払額		△6,770	△7,896	△6,770
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,648,336	△279,769	△2,904,602
IV 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		1,021,812	△1,919,070	1,195,876
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,459,568	3,655,445	2,459,568
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,481,381	1,736,375	3,655,445



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日建企画 ㈱サンビルド ㈱みらいテクノハウス ㈱東洋リース ㈱ピーエー・ジー 従来連結の範囲に含めておりました(有)大名ワンは清算により、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しており、損益計算書のみ連結しております。	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日建企画 ㈱サンビルド ㈱みらいテクノハウス ㈱東洋リース ㈱ピーエー・ジー	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱日建企画 ㈱サンビルド ㈱東洋リース ㈱みらいテクノハウス ㈱ピーエー・ジー 従来、連結の範囲に含めておりました(有)大名ワンは、清算により当連結会計年度において連結の範囲から除外しており、損益計算書のみ連結しております。
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による低価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品(その他たな卸資産) ……主として移動平均法による原価法 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品(その他たな卸資産) 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品(その他たな卸資産) 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 その他 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。  (ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益(又は費用)」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させていただきます。	(イ)消費税等の会計処理 同左  —————	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。  (ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益(又は費用)」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させていただきます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は2,907千円減少し、税金等調整前中間純損失は、595,047千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加し、税金等調整前当期純損失は、562,560千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,400,329千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td>1,008,227千円</td></tr> <tr><td>支出金</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,592,718千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,539,570千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>386,889千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,448,921千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,900,172千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,775,828千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還の社債</td><td>157,600千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,114,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,948,400千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table> <tr><td>土地</td><td>119,887千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>90,300千円</td></tr> </table>	定期預金	240,000千円	不動産事業	1,008,227千円	支出金		建物及び構築物	1,592,718千円	土地	1,539,570千円	投資有価証券	386,889千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,448,921千円	短期借入金	1,900,172千円	長期借入金	1,775,828千円	一年以内償還の社債	157,600千円	社債	1,114,800千円	計	4,948,400千円	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		90,300千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td>1,183,980千円</td></tr> <tr><td>支出金</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,510,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,043,406千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>381,831千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,839,608千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,384,672千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,359,156千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還の社債</td><td>501,600千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>779,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,025,228千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table> <tr><td>土地</td><td>132,606千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>72,300千円</td></tr> </table> <p>ロ 手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>203,420千円</td></tr> </table>	定期預金	38,400千円	不動産事業	1,183,980千円	支出金		建物及び構築物	1,510,474千円	土地	2,043,406千円	投資有価証券	381,831千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,839,608千円	短期借入金	2,384,672千円	長期借入金	1,359,156千円	一年以内償還の社債	501,600千円	社債	779,800千円	計	5,025,228千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		72,300千円	受取手形割引高	203,420千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td>969,195千円</td></tr> <tr><td>支出金</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,551,946千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,554,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>363,716千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,360,703千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,791,172千円</td></tr> <tr><td>一年以内償還予定の社債</td><td>274,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,537,492千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,289,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,892,264千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table> <tr><td>土地</td><td>119,887千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>72,800千円</td></tr> </table>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業	969,195千円	支出金		建物・構築物	1,551,946千円	土地	1,554,329千円	投資有価証券	363,716千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,360,703千円	短期借入金	1,791,172千円	一年以内償還予定の社債	274,400千円	長期借入金	1,537,492千円	社債	1,289,200千円	計	4,892,264千円	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円
定期預金	240,000千円																																																																																																			
不動産事業	1,008,227千円																																																																																																			
支出金																																																																																																				
建物及び構築物	1,592,718千円																																																																																																			
土地	1,539,570千円																																																																																																			
投資有価証券	386,889千円																																																																																																			
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																			
計	6,448,921千円																																																																																																			
短期借入金	1,900,172千円																																																																																																			
長期借入金	1,775,828千円																																																																																																			
一年以内償還の社債	157,600千円																																																																																																			
社債	1,114,800千円																																																																																																			
計	4,948,400千円																																																																																																			
差入保証金	28,970千円																																																																																																			
土地	119,887千円																																																																																																			
	90,300千円																																																																																																			
定期預金	38,400千円																																																																																																			
不動産事業	1,183,980千円																																																																																																			
支出金																																																																																																				
建物及び構築物	1,510,474千円																																																																																																			
土地	2,043,406千円																																																																																																			
投資有価証券	381,831千円																																																																																																			
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																			
計	6,839,608千円																																																																																																			
短期借入金	2,384,672千円																																																																																																			
長期借入金	1,359,156千円																																																																																																			
一年以内償還の社債	501,600千円																																																																																																			
社債	779,800千円																																																																																																			
計	5,025,228千円																																																																																																			
差入保証金	28,970千円																																																																																																			
土地	132,606千円																																																																																																			
	72,300千円																																																																																																			
受取手形割引高	203,420千円																																																																																																			
現金及び預金	240,000千円																																																																																																			
不動産事業	969,195千円																																																																																																			
支出金																																																																																																				
建物・構築物	1,551,946千円																																																																																																			
土地	1,554,329千円																																																																																																			
投資有価証券	363,716千円																																																																																																			
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																			
計	6,360,703千円																																																																																																			
短期借入金	1,791,172千円																																																																																																			
一年以内償還予定の社債	274,400千円																																																																																																			
長期借入金	1,537,492千円																																																																																																			
社債	1,289,200千円																																																																																																			
計	4,892,264千円																																																																																																			
差入保証金	28,970千円																																																																																																			
土地	119,887千円																																																																																																			
	72,800千円																																																																																																			
<p>※3 減価償却累計額には減損損失が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には減損損失が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 46,675千円 繰入額 従業員給与手当 404,839千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 66,746千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 12千円 土地 40,036千円 計 40,048千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>466,783</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物</td> <td>福岡市</td> <td>74,056</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市</td> <td>57,115</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	466,783	賃貸用資産	土地及び建物・構築物	福岡市	74,056	遊休資産	土地	横浜市	57,115	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 37,694千円 繰入額 従業員給与手当 447,679千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 7,600千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 81千円</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 39,332千円 繰入額 従業員給与手当 806,848千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 66,746千円 その他有形固定資産 182千円 計 66,928千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 168千円 その他有形固定資産 163千円 土地 40,036千円 計 40,368千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>436,326</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び無形固定資産</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	466,783																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物	福岡市	74,056																															
遊休資産	土地	横浜市	57,115																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549																															
遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195																															



前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																
<p>② 減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="279 481 550 660"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>60,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>537,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597,954千円</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物・構築物	60,376千円	土地	537,464千円	その他	113千円	計	597,954千円		<p>② 減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="1141 481 1412 660"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>55,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>503,754千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,071千円</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物・構築物	55,123千円	土地	503,754千円	その他	8,193千円	計	567,071千円
建物・構築物	60,376千円																	
土地	537,464千円																	
その他	113千円																	
計	597,954千円																	
建物・構築物	55,123千円																	
土地	503,754千円																	
その他	8,193千円																	
計	567,071千円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	324,244	1,400	—	325,644
合計	324,244	1,400	—	325,644

(注) 自己株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	32,466	利益剰余金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月19日

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)1	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)1 自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	64,965	5	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月24日 取締役会	普通株式	32,474	2.5	平成17年12月31日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 4,121,226千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 639,845千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,481,381千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 2,135,622千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 399,247千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,736,375千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 4,409,292千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 753,847千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,655,445千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>271,556</td> <td>122,379</td> <td>149,177</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(60,485)</td> <td>(31,028)</td> <td>(29,456)</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>(183,151)</td> <td>(78,528)</td> <td>(104,623)</td> </tr> <tr> <td>(機械)</td> <td>(27,919)</td> <td>(12,822)</td> <td>(15,097)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124,800</td> <td>72,205</td> <td>52,594</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(124,800)</td> <td>(72,205)</td> <td>(52,594)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6,840</td> <td>6,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(長期前払費用)</td> <td>(6,840)</td> <td>(6,840)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>403,196</td> <td>201,424</td> <td>201,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	271,556	122,379	149,177	(車両運搬具)	(60,485)	(31,028)	(29,456)	(工具・器具及び備品)	(183,151)	(78,528)	(104,623)	(機械)	(27,919)	(12,822)	(15,097)	無形固定資産	124,800	72,205	52,594	(ソフトウェア)	(124,800)	(72,205)	(52,594)	投資その他の資産	6,840	6,840	—	(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	(—)	計	403,196	201,424	201,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,440</td> <td>14,014</td> <td>62,426</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>266,705</td> <td>130,906</td> <td>135,799</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(59,865)</td> <td>(24,635)</td> <td>(35,229)</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>(178,921)</td> <td>(88,167)</td> <td>(90,754)</td> </tr> <tr> <td>(機械)</td> <td>(27,919)</td> <td>(18,103)</td> <td>(9,815)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,720</td> <td>81,327</td> <td>30,392</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(111,720)</td> <td>(81,327)</td> <td>(30,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454,865</td> <td>226,247</td> <td>228,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	76,440	14,014	62,426	その他有形固定資産	266,705	130,906	135,799	(車両運搬具)	(59,865)	(24,635)	(35,229)	(工具・器具及び備品)	(178,921)	(88,167)	(90,754)	(機械)	(27,919)	(18,103)	(9,815)	無形固定資産	111,720	81,327	30,392	(ソフトウェア)	(111,720)	(81,327)	(30,392)	計	454,865	226,247	228,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,440</td> <td>6,370</td> <td>70,070</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>281,902</td> <td>146,918</td> <td>134,984</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(70,831)</td> <td>(35,793)</td> <td>(35,038)</td> </tr> <tr> <td>(工具・器具及び備品)</td> <td>(183,151)</td> <td>(95,662)</td> <td>(87,489)</td> </tr> <tr> <td>(機械)</td> <td>(27,919)</td> <td>(15,462)</td> <td>(12,456)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>124,800</td> <td>83,377</td> <td>41,422</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>(124,800)</td> <td>(83,377)</td> <td>(41,422)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6,840</td> <td>6,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(長期前払費用)</td> <td>(6,840)</td> <td>(6,840)</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>489,982</td> <td>243,505</td> <td>246,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	76,440	6,370	70,070	その他有形固定資産	281,902	146,918	134,984	(車両運搬具)	(70,831)	(35,793)	(35,038)	(工具・器具及び備品)	(183,151)	(95,662)	(87,489)	(機械)	(27,919)	(15,462)	(12,456)	無形固定資産	124,800	83,377	41,422	(ソフトウェア)	(124,800)	(83,377)	(41,422)	投資その他の資産	6,840	6,840	—	(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	(—)	計	489,982	243,505	246,477
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
その他有形固定資産	271,556	122,379	149,177																																																																																																																							
(車両運搬具)	(60,485)	(31,028)	(29,456)																																																																																																																							
(工具・器具及び備品)	(183,151)	(78,528)	(104,623)																																																																																																																							
(機械)	(27,919)	(12,822)	(15,097)																																																																																																																							
無形固定資産	124,800	72,205	52,594																																																																																																																							
(ソフトウェア)	(124,800)	(72,205)	(52,594)																																																																																																																							
投資その他の資産	6,840	6,840	—																																																																																																																							
(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	(—)																																																																																																																							
計	403,196	201,424	201,772																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	76,440	14,014	62,426																																																																																																																							
その他有形固定資産	266,705	130,906	135,799																																																																																																																							
(車両運搬具)	(59,865)	(24,635)	(35,229)																																																																																																																							
(工具・器具及び備品)	(178,921)	(88,167)	(90,754)																																																																																																																							
(機械)	(27,919)	(18,103)	(9,815)																																																																																																																							
無形固定資産	111,720	81,327	30,392																																																																																																																							
(ソフトウェア)	(111,720)	(81,327)	(30,392)																																																																																																																							
計	454,865	226,247	228,618																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
建物及び構築物	76,440	6,370	70,070																																																																																																																							
その他有形固定資産	281,902	146,918	134,984																																																																																																																							
(車両運搬具)	(70,831)	(35,793)	(35,038)																																																																																																																							
(工具・器具及び備品)	(183,151)	(95,662)	(87,489)																																																																																																																							
(機械)	(27,919)	(15,462)	(12,456)																																																																																																																							
無形固定資産	124,800	83,377	41,422																																																																																																																							
(ソフトウェア)	(124,800)	(83,377)	(41,422)																																																																																																																							
投資その他の資産	6,840	6,840	—																																																																																																																							
(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	(—)																																																																																																																							
計	489,982	243,505	246,477																																																																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66,921千円 1年超 134,851千円 合計 201,772千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81,667千円 1年超 146,950千円 合計 228,618千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,154千円 1年超 167,322千円 合計 246,477千円																																																																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,442千円 減価償却費相当額 37,442千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,165千円 減価償却費相当額 42,165千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,524千円 減価償却費相当額 79,524千円																																																																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	124,023	407,080	283,056

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 匿名組合出資金	206,267

(当中間連結会計期間末)(平成18年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	126,224	403,371	277,147

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 投資事業有限責任組合	10,000

(前連結会計年度末) (平成18年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	125,023	384,241	259,217

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38,247
② 投資事業有限責任組合への出資	10,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年12月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年12月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成18年6月30日)

デリバティブ取引は全て特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件に付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	305,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,719,865	2,823,615	356,596	7,900,078	—	7,900,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,835	6,000	—	62,835	(62,835)	—
計	4,776,701	2,829,615	356,596	7,962,913	(62,835)	7,900,078
営業費用	4,692,653	2,759,613	398,503	7,850,770	307,249	8,158,019
営業利益又は営業損失(△)	84,047	70,001	△41,906	112,143	(370,085)	△257,941

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業 : マンション分譲、不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) その他事業 : 高齢者福祉事業、保険代理店業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は390,851千円であり、その主要なものは、提出会社本社の総務部に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して不動産事業の営業利益が2,907千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,977,964	1,903,585	649,734	8,531,284	—	8,531,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	6,000	—	6,176	(6,176)	—
計	5,978,140	1,909,585	649,734	8,537,460	(6,176)	8,531,284
営業費用	5,809,082	1,877,098	628,824	8,315,005	388,194	8,703,199
営業利益又は営業損失(△)	169,058	32,487	20,909	222,455	(394,371)	△171,915

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) その他事業 : 高齢者福祉事業、保険代理店業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,126千円であり、その主要なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,626,446	5,064,319	873,448	20,564,215	—	20,564,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,887	12,000	—	15,887	(15,887)	—
計	14,630,334	5,076,319	873,448	20,580,103	(15,887)	20,564,215
営業費用	13,884,917	4,781,625	926,108	19,592,652	712,547	20,305,199
営業利益又は営業損失(△)	745,416	294,694	△52,659	987,451	(728,435)	259,015

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

(1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

(2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業

(3) その他事業 : 高齢者福祉事業、保険代理店業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は748,856千円であり、その主要なものは、提出会社本社の総務部に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	174円41銭	154円94銭	184円81銭
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△88円20銭	△28円15銭	△74円25銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については中間純損失で あり、また、希薄化効果 を有している潜在株式が 存在しないため記載をし ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、当期純損失 が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,145,844	△365,571	△964,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,145,844	△365,571	△964,578
期中平均株式数(株)	普通株式 12,991,497	普通株式 12,987,196	普通株式 12,990,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条の2の 規定に基づくストック オプション1種類(上 限計305,000株)であ ります。	同左	旧商法第210条の2の 規定に基づくストック オプション1種類(上 限計305,000株)であ ります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	3,029,627		1,341,901		3,387,322	
受取手形		193,963		6,499		2,321	
完成工事未収入金		772,248		979,406		1,616,190	
不動産事業未収入金		71,129		73,993		228,632	
未成工事支出金		2,879,300		4,380,356		2,304,336	
不動産事業支出金	※2	1,441,512		1,934,597		1,417,495	
材料貯蔵品		12,505		5,639		10,239	
繰延税金資産		395,458		110,471		137,664	
その他		1,124,964		616,611		384,997	
貸倒引当金		△67,638		△63,637		△66,944	
流動資産合計		9,853,071	57.3	9,385,841	53.0	9,422,257	53.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※2	3,274,733		3,279,064		3,277,540	
土地	※2	1,641,043		2,142,839		2,202,239	
その他		174,170		326,024		207,960	
減価償却累計額	※1	△1,745,376		△1,846,406		△1,793,147	
有形固定資産合計		3,344,570	19.5	3,901,522	22.0	3,894,592	22.0
2 無形固定資産		26,253	0.2	142,769	0.8	152,114	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	612,162		410,884		394,277	
長期貸付金		366,436		860,220		851,312	
差入保証金	※2	2,717,238		2,758,770		2,762,268	
その他		624,534		631,736		613,071	
貸倒引当金		△360,600		△380,456		△353,808	
投資その他の資産合計		3,959,770	23.0	4,281,155	24.2	4,267,121	24.1
固定資産合計		7,330,594	42.7	8,325,447	47.0	8,313,828	46.9
資産合計		17,183,665	100.0	17,711,288	100.0	17,736,085	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		433,953		683,949		860,687	
工事未払金		1,365,712		1,862,734		2,261,507	
不動産事業未払金		727		348		770	
短期借入金	※2	3,955,300		3,085,000		3,625,000	
1年以内償還予定社債	※2	157,600		671,600		274,400	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,330,764		1,357,060		698,220	
未払法人税等		3,541		9,626		4,740	
未成工事受入金		2,416,774		3,216,813		2,327,591	
不動産事業受入金		5,814		305,814		5,814	
完成工事補償引当金		19,668		68,444		104,272	
賞与引当金		77,062		92,124		89,671	
その他		266,532		237,675		309,246	
流動負債合計		10,033,450	58.4	11,591,192	65.5	10,561,922	59.5
II 固定負債							
社債	※2	1,334,800		829,800		1,289,200	
長期借入金	※2	2,121,003		1,562,743		1,831,773	
預り保証金		1,431,517		1,731,362		1,681,001	
繰延税金負債		81,350		96,645		90,333	
退職給付引当金		53,086		55,866		53,447	
その他		17,515		16,522		16,989	
固定負債合計		5,039,272	29.3	4,292,939	24.2	4,962,745	28.0
負債合計		15,072,723	87.7	15,884,132	89.7	15,524,667	87.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		867,500	5.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		549,500		—		—	
資本剰余金合計		549,500	3.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
利益準備金		149,062		—		—	
任意積立金		1,201,023		—		—	
中間未処理損失(△)		△728,003		—		—	
利益剰余金合計		622,082	3.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		156,548	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△84,688	△0.5	—	—	—	—
資本合計		2,110,942	12.3	—	—	—	—
負債資本合計		17,183,665	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	867,500	4.9	867,500	4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		549,500		549,500	
資本剰余金合計		—	—	549,500	3.1	549,500	3.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		149,062		149,062	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		—		1,023	
別途積立金		—		1,200,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		—		△1,006,952		△614,124	
利益剰余金合計		—	—	342,109	1.9	735,961	4.2
4 自己株式		—	—	△85,511	△0.5	△85,186	△0.5
株主資本合計		—	—	1,673,598	9.4	2,067,774	11.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	153,557		143,643	
評価・換算差額等合計		—	—	153,557	0.9	143,643	0.8
純資産合計		—	—	1,827,156	10.3	2,211,417	12.5
負債純資産合計		—	—	17,711,288	100.0	17,736,085	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		3,478,795			4,892,708			12,315,184		
不動産事業売上高		2,093,527			1,205,686			3,682,160		
その他事業売上高		354,046	5,926,369	100.0	650,382	6,748,777	100.0	869,165	16,866,510	100.0
II 売上原価										
完成工事原価	※5	3,246,567			4,426,994			11,243,403		
不動産事業売上原価	※5	2,144,373			1,230,253			3,619,533		
その他事業売上原価	※5	358,806	5,749,746	97.0	589,032	6,246,280	92.6	840,846	15,703,783	93.1
売上総利益										
完成工事総利益		232,228			465,714			1,071,780		
不動産事業総利益 (△不動産事業総損失)		△50,846			△24,567			62,627		
その他事業総利益 (△その他事業総損失)		△4,759	176,622	3.0	61,349	502,496	7.4	28,319	1,162,727	6.9
III 販売費及び一般管理費	※5		604,753	10.2		707,156	10.4		1,143,559	6.8
営業利益(△営業損失)			△428,131	△7.2		△204,660	△3.0		19,168	0.1
IV 営業外収益	※1		53,880	0.9		17,101	0.3		297,331	1.8
V 営業外費用	※2		147,879	2.5		151,538	2.3		285,351	1.7
経常利益(△経常損失)			△522,131	△8.8		△339,097	△5.0		31,147	0.2
VI 特別利益	※3		—	—		7,851	0.1		2,375	0.0
VII 特別損失	※4,6		452,239	7.6		—	—		576,513	3.4
税引前中間(当期)純損失(△)			△974,370	△16.4		△331,245	△4.9		△542,990	△3.2
法人税、住民税及び事業税		4,398			3,323			13,937		
法人税等調整額		57,442	61,840	1.1	26,812	30,135	0.5	332,930	346,868	2.1
中間(当期)純損失(△)			△1,036,211	△17.5		△361,381	△5.4		△889,858	△5.3
前期繰越利益			308,208			—			—	
中間未処理損失(△)			△728,003			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417	
中間会計期間中の変動額												
利益処分による配当	-	-	-	-	-	△32,469	△32,469	-	△32,469	-	△32,469	
中間純損失 (△)	-	-	-	-	-	△361,381	△361,381	-	△361,381	-	△361,381	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△324	△324	-	△324	
特別償却準備金 の取崩	-	-	-	△1,023	-	1,023	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,914	9,914	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	-	-	-	△1,023	-	△392,828	△393,851	△324	△394,176	9,914	△384,261	
平成18年12月31日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	-	1,200,000	△1,006,952	342,109	△85,511	1,673,598	153,557	1,827,156	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	373,173	1,723,259	△83,579	3,056,679	76,409	3,133,089	
事業年度中の変動額												
利益処分による配当	-	-	-	-	-	△64,965	△64,965	-	△64,965	-	△64,965	
中間配当額	-	-	-	-	-	△32,474	△32,474	-	△32,474	-	△32,474	
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△889,858	△889,858	-	△889,858	-	△889,858	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,606	△1,606	-	△1,606	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,233	67,233	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△987,298	△987,298	△1,606	△988,905	67,233	△921,671	
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～47年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の重要な事項	<p>(匿名組合出資金の会計処理)</p> <p>匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益(又は費用)」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>—————</p>	<p>(匿名組合出資金の会計処理)</p> <p>匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」もしくは「その他の関係会社有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益(又は費用)」に計上するとともに同額を「投資有価証券」もしくは「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」もしくは「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は2,907千円減少し、税引前中間純損失は、449,332千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加し、税引前当期純損失は431,604千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,211,417千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、「有形固定資産」に属する資産は、中間貸借対照表上で「有形固定資産」として一括して記載するとともに減価償却累計額を注記しておりましたが、当中間会計期間よりこれを中間貸借対照表上で「有形固定資産」と「減価償却累計額」とに区分して表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																																				
<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td></td></tr> <tr><td>支出金</td><td>1,008,227千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,589,370千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,491,775千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>386,889千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,397,779千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,380,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>520,172千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,775,828千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還</td><td></td></tr> <tr><td>予定社債</td><td>157,600千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,114,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,948,400千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>119,887千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ _____</p> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>90,300千円</td></tr> </table>	定期預金	240,000千円	不動産事業		支出金	1,008,227千円	建物	1,589,370千円	土地	1,491,775千円	投資有価証券	386,889千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,397,779千円	短期借入金	1,380,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	520,172千円	長期借入金	1,775,828千円	1年以内償還		予定社債	157,600千円	社債	1,114,800千円	計	4,948,400千円	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		90,300千円	<p>※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td></td></tr> <tr><td>支出金</td><td>1,183,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,507,127千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,980,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>381,831千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,773,707千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,208,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>1,176,672千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,359,156千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還</td><td></td></tr> <tr><td>予定社債</td><td>501,600千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>779,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,025,228千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>132,606千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table> <tr><td></td><td>203,420千円</td></tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>72,300千円</td></tr> </table>	定期預金	38,400千円	不動産事業		支出金	1,183,980千円	建物	1,507,127千円	土地	1,980,852千円	投資有価証券	381,831千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,773,707千円	短期借入金	1,208,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	1,176,672千円	長期借入金	1,359,156千円	1年以内償還		予定社債	501,600千円	社債	779,800千円	計	5,025,228千円	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		203,420千円		72,300千円	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業</td><td></td></tr> <tr><td>支出金</td><td>969,195千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,548,598千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,491,775千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>363,716千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,681,516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,294,802千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,340,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>451,172千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還</td><td></td></tr> <tr><td>予定社債</td><td>274,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,537,492千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,289,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,892,264千円</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table> <tr><td>差入保証金</td><td>28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地賃貸借契約につき担保に供している資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>119,887千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <p>_____</p> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table> <tr><td></td><td>72,800千円</td></tr> </table>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業		支出金	969,195千円	建物	1,548,598千円	土地	1,491,775千円	投資有価証券	363,716千円	差入保証金	1,681,516千円	計	6,294,802千円	短期借入金	1,340,000千円	1年以内返済		予定長期借入金	451,172千円	1年以内償還		予定社債	274,400千円	長期借入金	1,537,492千円	社債	1,289,200千円	計	4,892,264千円	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円
定期預金	240,000千円																																																																																																																					
不動産事業																																																																																																																						
支出金	1,008,227千円																																																																																																																					
建物	1,589,370千円																																																																																																																					
土地	1,491,775千円																																																																																																																					
投資有価証券	386,889千円																																																																																																																					
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																																					
計	6,397,779千円																																																																																																																					
短期借入金	1,380,000千円																																																																																																																					
1年以内返済																																																																																																																						
予定長期借入金	520,172千円																																																																																																																					
長期借入金	1,775,828千円																																																																																																																					
1年以内償還																																																																																																																						
予定社債	157,600千円																																																																																																																					
社債	1,114,800千円																																																																																																																					
計	4,948,400千円																																																																																																																					
差入保証金	28,970千円																																																																																																																					
土地	119,887千円																																																																																																																					
	90,300千円																																																																																																																					
定期預金	38,400千円																																																																																																																					
不動産事業																																																																																																																						
支出金	1,183,980千円																																																																																																																					
建物	1,507,127千円																																																																																																																					
土地	1,980,852千円																																																																																																																					
投資有価証券	381,831千円																																																																																																																					
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																																					
計	6,773,707千円																																																																																																																					
短期借入金	1,208,000千円																																																																																																																					
1年以内返済																																																																																																																						
予定長期借入金	1,176,672千円																																																																																																																					
長期借入金	1,359,156千円																																																																																																																					
1年以内償還																																																																																																																						
予定社債	501,600千円																																																																																																																					
社債	779,800千円																																																																																																																					
計	5,025,228千円																																																																																																																					
差入保証金	28,970千円																																																																																																																					
土地	132,606千円																																																																																																																					
	203,420千円																																																																																																																					
	72,300千円																																																																																																																					
現金及び預金	240,000千円																																																																																																																					
不動産事業																																																																																																																						
支出金	969,195千円																																																																																																																					
建物	1,548,598千円																																																																																																																					
土地	1,491,775千円																																																																																																																					
投資有価証券	363,716千円																																																																																																																					
差入保証金	1,681,516千円																																																																																																																					
計	6,294,802千円																																																																																																																					
短期借入金	1,340,000千円																																																																																																																					
1年以内返済																																																																																																																						
予定長期借入金	451,172千円																																																																																																																					
1年以内償還																																																																																																																						
予定社債	274,400千円																																																																																																																					
長期借入金	1,537,492千円																																																																																																																					
社債	1,289,200千円																																																																																																																					
計	4,892,264千円																																																																																																																					
差入保証金	28,970千円																																																																																																																					
土地	119,887千円																																																																																																																					
	72,800千円																																																																																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																
※1 営業外収益のうち主なもの 匿名組合収益 36,376千円 受取利息 8,031千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 124,881千円 社債利息 12,416千円  ※3 _____  ※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 452,239千円  ※5 減価償却実施額 有形固定資産 52,708千円 無形固定資産 1,379千円  ※6 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。 ① 減損損失を認識した主な資産又は資産グループ	※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 6,941千円 受取利息 1,555千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 114,215千円 社債利息 12,527千円 貸倒引当金繰入額 18,847千円  ※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 7,600千円  ※4 _____  ※5 減価償却実施額 有形固定資産 53,258千円 無形固定資産 15,502千円  ※6 _____	※1 営業外収益のうち主なもの 匿名組合収益 254,404千円 受取利息 14,296千円  ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息割引料 243,635千円 社債利息 24,512千円  ※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 2,375千円  ※4 特別損失のうち主なもの 減損損失 436,115千円 保証金整理損 79,066千円 工事補償費 61,000千円  ※5 減価償却実施額 有形固定資産 108,798千円 無形固定資産 9,934千円  ※6 減損損失 当社は当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しました。 ① 減損損失を認識した主な資産又は資産グループ																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>321,068</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物</td> <td>福岡市</td> <td>74,056</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市</td> <td>57,115</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	321,068	賃貸用資産	土地及び建物・構築物	福岡市	74,056	遊休資産	土地	横浜市	57,115		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>305,370</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	321,068																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物	福岡市	74,056																															
遊休資産	土地	横浜市	57,115																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370																															
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549																															
遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195																															
② 減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 ③ 減損損失の金額 建物・構築物 60,376千円 土地 391,749千円 その他 113千円 計 452,239千円		② 減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 ③ 減損損失の金額 建物・構築物 55,123千円 土地 372,798千円 その他 8,193千円 計 436,115千円																																

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。</p>		<p>④ 資産グルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注) 1	324,244	1,400	—	325,644
合計	324,244	1,400	—	325,644

(注)1 自己株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>226,732</td> <td>93,609</td> <td>133,123</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>6,840</td> <td>6,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,572</td> <td>100,449</td> <td>133,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,912千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	226,732	93,609	133,123	投資その他の資産・その他	6,840	6,840	—	計	233,572	100,449	133,123	1年以内	37,210千円	1年超	95,912千円	計	133,123千円	支払リース料	21,525千円	減価償却費相当額	21,525千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>226,321</td> <td>99,068</td> <td>127,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,321</td> <td>99,068</td> <td>127,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	226,321	99,068	127,253	計	226,321	99,068	127,253	1年以内	41,951千円	1年超	85,302千円	計	127,253千円	支払リース料	20,510千円	減価償却費相当額	20,510千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>237,078</td> <td>113,621</td> <td>123,457</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td>6,840</td> <td>6,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,918</td> <td>120,461</td> <td>123,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産・その他	237,078	113,621	123,457	投資その他の資産・その他	6,840	6,840	—	計	243,918	120,461	123,457	1年以内	37,271千円	1年超	86,186千円	計	123,457千円	支払リース料	41,538千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産・その他	226,732	93,609	133,123																																																																										
投資その他の資産・その他	6,840	6,840	—																																																																										
計	233,572	100,449	133,123																																																																										
1年以内	37,210千円																																																																												
1年超	95,912千円																																																																												
計	133,123千円																																																																												
支払リース料	21,525千円																																																																												
減価償却費相当額	21,525千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産・その他	226,321	99,068	127,253																																																																										
計	226,321	99,068	127,253																																																																										
1年以内	41,951千円																																																																												
1年超	85,302千円																																																																												
計	127,253千円																																																																												
支払リース料	20,510千円																																																																												
減価償却費相当額	20,510千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産・その他	237,078	113,621	123,457																																																																										
投資その他の資産・その他	6,840	6,840	—																																																																										
計	243,918	120,461	123,457																																																																										
1年以内	37,271千円																																																																												
1年超	86,186千円																																																																												
計	123,457千円																																																																												
支払リース料	41,538千円																																																																												
減価償却費相当額	41,538千円																																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第36期(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)中間配当金については、平成19年2月22日開催の取締役会において、平成18年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	中間配当金の総額	32,466,390円
②	1株当たり中間配当金	2円50銭
③	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成19年3月19日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年7月1日	平成18年9月29日
及びその添付書類	(第35期)	至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月20日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月20日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。